

令和7年度  
事業計画

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

公益財団法人佐賀県産業振興機構

# 目 次

第 1	令和 7 年度事業経営方針 .....	1
第 2	令和 7 年度事業・組織体系図 .....	2
第 3	令和 7 年度事業計画 .....	4
1	新しい産業の創出・新分野進出支援等による経営革新・経営改善に関する支援（公 1） .....	4
2	設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報提供による経営基盤の強化に関する支援（公 2） .....	16
3	県内中小企業の福利厚生の実を促進し、人材確保や定着化を図ることによる企業活力の維持・向上に関する支援（公 3） .....	22
4	県内中小企業の事業主及び当該企業に勤務する従業員の在職中の生活を安定させるための支援（他 1） .....	22
5	地域産業の高度化・新産業の創出、科学技術の振興を図るために企業や大学等が行うシンクロトン光（放射光）を利用した研究に関する支援（公 4） .....	24
6	農林水産物、加工食品等県産品の販売強化や販路開拓に関する支援（公 5） .....	27
7	その他県産品販売支援に関する支援（他 2） .....	32
8	収益に関する事業（収 1） .....	33

# 第1 令和7年度事業経営方針

国内の景気判断をみると、内閣府の月例経済報告では、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れに起因する足踏みもみられるものの、緩やかに回復しており、先行きも雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が続くことが期待されています。

県内経済においても、佐賀財務事務所の経済情勢報告では、同様の判断となっていますが、県内企業の設備投資をみると、全産業で前年比4.3%の増加見込みとなっているものの、企業収益は全産業で前年比21.1%の減益見込みとなっています。先行きも緩やかな回復が続くことが期待される一方で、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされています。

また、少子高齢化や人口減少に起因する人手不足や原材料・エネルギー価格の高騰、働き方改革、賃金引上げへの対応等、県内経済の基盤を支える中小企業を取り巻く環境や課題はより複雑化、困難化しています。

当財団では、企業の皆さまが環境の変化に対応し、持続的・発展的な経営に取り組むため、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）、賃金アップ等に重点を置きながら、経営課題の解決や新たなチャレンジに向けた取組みを支援していくこととしております。

そのためには、企業の皆さまの声や現場の実情、経済動向等をしっかり把握し、国や県・市町、商工団体、大学・研究機関、金融機関、その他支援機関と一層の連携を図りながら、役職員一丸となって施策・事業を実施していくことが重要だと考えます。

令和7年度においても、県内企業の新分野への展開や事業転換、生産性や売上の向上、新製品・新技術の開発、県産品の販売促進、スタートアップの創出等、経営課題の解決に向けた様々なチャレンジを着実に支援することで、これまで以上に県内企業から頼りにされる存在を目指すとともに、県内産業の発展、雇用の維持に貢献して参ります。

## 第2 令和7年度事業・組織体系図

●佐賀県産業イノベーションセンター

所在地：佐賀県佐賀市鍋島町大字八戸溝114番地

### 【公益目的事業1】

公1	新しい産業の創出・新分野進出支援等による経営革新・経営改善に関する支援	1	経営革新・付加価値向上支援事業	人材・経営戦略課
		2	よろず支援拠点事業	人材・経営戦略課
		3	“磨き輝く”さが農村イノベーション推進事業	農村ビジネス振興課
		4	さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（新技術・新製品・知財開発）	技術振興課
		5	産学官共同研究コーディネート事業	技術振興課
		6	コスメ技術開発・人材育成拠点整備事業	技術振興課
		7	成長型中小企業等研究開発支援事業	技術振興課
		8	単身事業者生産性向上支援事業	ものづくり振興課
		9	賃金UP支援事業	ものづくり振興課
		10	多様な人材確保環境整備事業	ものづくり振興課

### 【公益目的事業2】

公2	設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報提供による経営基盤の強化に関する支援	1	さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（販路拡大補助事業）	ものづくり振興課
		2	さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（生産性改善・高度化事業）	ものづくり振興課
		3	設備貸与事業	ものづくり振興課
		4	現場力向上・デジタル導入支援事業	ものづくり振興課
		5	海外出願支援事業	技術振興課
		6	佐賀県産業イノベーションセンター施設貸与事業	総務企画課

### 【公益目的事業3】

公3	県内中小企業の福利厚生の充実を促進し、人材確保や定着化を図ることによる企業活力の維持・向上に関する支援	1	中小企業勤労者福祉サービスセンター事業	中小企業勤労者福祉サービスセンター
----	---	---	---------------------	-------------------

### 【その他事業1】

他1	県内中小企業の事業主及び当該企業に勤務する従業員の在職中の生活を安定させるための支援	1	共済給付事業	中小企業勤労者福祉サービスセンター
----	--	---	--------	-------------------

●九州シンクロトロン光研究センター

所在地：佐賀県鳥栖市弥生が丘八丁目7番地

【公益目的事業4】

公4	地域産業の高度化・新産業の創出、 科学技術の振興を図るために企業 や大学等が行うシンクロトロン光 (放射光)を利用した研究に関する 支援	1 佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター 運営事業	九州シンクロトロン 光研究センター
----	--	--------------------------------	----------------------

●さが県産品流通デザイン公社

所在地：佐賀県佐賀市城内一丁目1番地59号

【公益目的事業5】

公5	農林水産物、加工食品等県産品の販 売強化や販路開拓に関する支援	1 県産品情報発信力強化事業	国内販売支援G I 国内販売支援G II
		2 県産品情報発信拠点運営事業	国内販売支援G II
		3 さが園芸 888 マッチング支援事業	国内販売支援G I 首都圏販売支援G
		4 大都市圏販売力強化支援事業	国内販売支援G I 首都圏販売支援G
		5 物産振興支援事業	国内販売支援G II
		6 県産品 PR・販売促進事業	国内販売支援G II
		7 輸出開拓・促進事業	海外販売支援G

【その他事業2】

他2	その他県産品販売支援に関する支 援	1 協議会と連携した販売促進事業	海外販売支援G
----	----------------------	------------------	---------

【収益事業1】

収1	収益に関する事業	1 ふるさと納税に関する事業及び県産品の販売 事業	国内販売支援G II
----	----------	------------------------------	------------

●さが産業ミライ創造ベース (RYO-FU BASE)

所在地：佐賀県佐賀市白山2-1-12

【公益目的事業1】

公1	新しい産業の創出・新分野進出支援 による経営革新・経営改善に関する 支援	11 さが産業ミライ創造事業	さが産業ミライ創 造ベース
----	--	----------------	------------------

## 第3 令和7年度事業計画

### 1 新しい産業の創出・新分野進出支援等による経営革新・経営改善に関する支援（公1）

#### 【事業の趣旨】

県内中小企業の振興を図るため、佐賀県内の経済及び雇用を実質的に支えている中小企業に対し、新しい産業の創出や新分野進出に対する支援、また、経営革新や経営改善に関する支援を行う。

#### 【事業の構成】

本事業は、次の事業から構成される。

- 1 経営革新・付加価値向上支援事業
- 2 よろず支援拠点事業
- 3 “磨き輝く”さが農村イノベーション推進事業
- 4 さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（新技術・新製品開発補助事業）
- 5 産学官共同研究コーディネート事業
- 6 コスメ技術開発・人材育成拠点整備事業
- 7 成長型中小企業等研究開発支援事業
- 8 単身事業者生産性向上支援事業
- 9 貸金UP支援事業
- 10 多様な人材確保環境整備事業
- 11 さが産業ミライ創造事業

#### 【公1個別事業の内容】

- (1) 経営革新・付加価値向上支援事業

[2,910千円／佐賀県委託金、事務受託料]

《担当部署：人材・経営戦略課》

#### 【事業目的】

新分野への進出や新規事業へのチャレンジ、下請取引からの脱却、自社の独自製品の開発等への転換を志向する企業を対象に、デザイナー等クリエイターとのマッチングや企業経営者の交流の場づくり等の支援を行うことで企業の経営改善や新事業展開を促す。

#### 【事業内容】

##### ①クリエイター育成・利活用推進事業

新製品の開発やブランディングにあたっては、デザイナー等クリエイターとの連携・協業が有効であるが、現状における県内クリエイティブ自給率は低く、活用は進んでいない。本事業では県内のクリエイター育成及びクリエイ

イティブ産業の振興と、企業における付加価値向上を図るため、双方のマッチングに取り組む。

ア. クリエイター初回相談無料お試しマッチング

- 県内企業から相談を受けたデザイン活用等の内容を検討し、県内クリエイターとのマッチングを調整
- 「お試し」として初回相談を無料で実施 ※2回目以降は個別契約

## ②ベンチャー交流ネットワーク事業

「創業」・「ベンチャー」・「経営革新」を志す経営者や中小企業、ベンチャーを目指す起業予定者が集まり相互の情報交換を行う佐賀県ベンチャー交流ネットワークの事務局を務めるほか、産学官金の支援機関や各種専門家等との連携を積極的に行うことで、創業、新事業展開や新たな販路拡大を支援する。

ア. 佐賀県ベンチャー交流ネットワーク事務局機能：通年

- HP 管理
- 入会、退会手続き管理
- 役員主導による例会等の企画運営に対する情報提供
- 各種問合せ対応 等

◇主な予算の内訳：謝金、旅費、費用弁償、委託費等

### 【目指す姿】

企業が県内クリエイターとタッグを組み、付加価値向上・課題解決に取り組んでおり、企業の付加価値向上や課題解決につながっている状態。

### 【指標】

活動指標：お試しマッチング件数30件

成果指標：デザイナー等クリエイターとの連携により、2年後に10件の付加価値向上・課題解決を目指す。

## (2)採択前提 よろず支援拠点事業

[112,019千円／国委託金]

《担当部署：人材・経営戦略課》

※国（中小企業庁）からの予算額が案の段階のため変更の可能性あり

### 【事業目的】

事業者の起業・経営の安定・成長の各段階における課題やニーズに応じたきめ細かな相談に応えるため、幅広い分野の専門家を配置し、ワンストップで、中小企業・小規模事業者の経営課題の解決を図る。

### 【事業内容】

中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対する専門的な助言を行うため、「よろず支援拠点」を平成26年6月に当センター内に設置し、事業計画や販路拡大、商品開発、IT利活用など幅広い分野の相談に応じている。

よろず支援拠点では、「売上拡大」を第一の目標として、様々な経営課題の相談にワンストップで対応し、ビジネスパートナーとして支援を行っている。

対面式の窓口相談に加え、オンラインによる相談対応、少人数セミナー開催、テーマ別講座、他機関連携などにより支援の充実を図っている。

主なものとして、

#### ①窓口相談

チーフコーディネーター（1名）、コーディネーター（約40名）による対面式相談及びオンラインによる相談

（相談分野例：事業計画、販路拡大、商品開発、IT利活用、商品デザイン・ブランディング、輸出入、商品開発、経営改善など）

#### ②セミナー開催

売上拡大、経営課題解決等に役立つセミナーの開催

#### ③他機関との連携による支援

サテライト窓口開設、セミナー共催、他の支援機関の要望に応じた連携支援の実施。

特に事業承継・引継支援センター、中小企業活性化協議会との3機関連携による中小企業支援を推進する。

◇主な予算の内訳：謝金、旅費等

#### 【目指す姿】

総合的・先進的な経営アドバイスの提供及び、ワンストップサービスにより、中小企業の売上拡大など経営課題の解決を図り、中小企業・小規模事業者を活性化するとともに、成長を志向する企業に対し、訪問して伴走型の支援を行うことで中小企業の更なる成長を促す。

#### 【指標】

活動指標：来訪相談者数及びオンラインでの相談件数 1,000件/月  
(年間約12,000件)

※R6年度からシステム更新に伴いカウント方式が件数に変更

### (3) “磨き輝く”さが農村イノベーション推進事業

[23,430千円/佐賀県委託金]

《担当部署：農村ビジネス振興課》

#### 【事業目的】

県内の豊富な農林水産物等の付加価値づくりや農山漁村にある資源・魅力を活かした「農村ビジネス」を推進するため、当財団内に「さが農村ビジネスサポートセンター」を設置し、事業計画の策定や、商品の加工技術や販売戦略、ブランディングなど、農村ビジネスに取り組む農林漁業者等を支援することにより、トップランナーの創出や農村ビジネスの裾野の拡大を図る。



## 【事業内容】

### ①相談窓口の設置

農村ビジネスに取り組む事業者等（農林漁業者、直売所、関係機関）からの相談に応じるためコーディネータ 3 名を配置し、常設相談窓口を設置

### ②専門家の派遣

農村ビジネスに関する事業計画や経営改善戦略の策定、農林水産物等の加工技術、ブランディング等の相談内容に応じた専門家派遣の実施

### ③研修会等の開催

農村ビジネス実践者や新たに農村ビジネスに取り組む意欲のある農林漁業者等を対象とした専門研修会の開催

### ④専門家とつながる交流会の開催

農村ビジネスに取り組む事業者相互や多様な分野の専門家とのマッチング機会の創出

### ⑤他機関との連携による支援体制充実

佐賀県よろず支援拠点等、他の県内支援機関（県・市町・関係団体・金融機関等）との連携による支援体制の充実

◇主な予算の内訳：専門家謝金、人件費、研修会開催費用 等

## 【目指す姿】

- 商品力及び販売力、集客力の向上により、農村ビジネスを経営の一つの柱とする農林漁業者の収益が向上する。
- トップランナーの創出や取り組み事例の磨き上げなどの成功事例を波及することで、農林漁業・農山漁村地域が活性化する。

## 【指標】

活動指標：研修会、交流会の開催回数 6 回  
成果指標：農村ビジネスの新たな事業化数 15 件

## （４）さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業

（新技術・新製品・知財開発補助事業） [34,666 千円／佐賀県補助金]

《担当部署：技術振興課、知財支援課》

## 【事業目的】

県内の中小企業者が行う研究開発において、D X、G Xの実現に向けた新技術・新製品の開発や基盤技術の高度化に挑戦する取組等を支援する。また、知財取得・知財を活用した製造技術の確立を支援する。

## 【事業内容】

### ①新技術・新製品開発補助事業

県内ものづくり中小企業等が行うD X、G Xの実現に向けた新技術・新製品の開発や基盤技術の高度化への挑戦を中心とした研究開発に要する経費を補助する。

- 補助限度額：1,000万円以下
  - 補助率：2/3以内
  - 補助期間：交付決定日より令和8年1月末まで（予定）
  - 件数：3件
- ※DX、GXの実現に向けた取組を優先して採択

◇主な予算の内訳：補助金、事務経費等

## ②知財活用支援事業

国内の特許出願等を行う県内中小企業等及び開放特許等を活用した新技術・新製品の開発を行う県内中小企業等に対し、その経費を補助する。

### ア. 特許等出願支援事業費補助

県内中小企業等が日本国特許庁への特許出願等を行う経費の一部を補助

- 補助限度額：30万円
- 補助率：2/3以内
- 補助期間：交付決定日より令和8年1月末日まで（予定）
- 件数：5件

### イ. 知財開発事業費補助

県内中小企業等が開放特許等を活用した新技術・新製品の開発を行う経費の一部を補助

- 補助限度額：150万円
- 補助率：2/3以内
- 補助期間：交付決定日より令和8年1月末日まで（予定）
- 件数：2件

◇主な予算の内訳：補助金、事務経費等

## 【目指す姿】

県内ものづくり中小企業の継続的な研究開発や新製品の事業化を促進し、県内ものづくり産業界の活性化を図るとともに、DX、GXの実現に向けた取組にチャレンジする中小企業の裾野が拡大する。

## 【指標】

活動指標：①新技術・新製品開発補助金採択件数 3件

②特許出願関連費用補助金 採択件数 5件

知財開発補助金 採択件数 2件

成果指標：①支援した案件の50%以上が技術課題を解決又は5年以内に製品化

②補助事業の成果を活用した製品開発や継続的な技術開発等に

繋げた案件が採択件数の 50%以上

(5) 産学官共同研究コーディネート事業 [31,518 千円／佐賀県補助金]  
《担当部署：技術振興課》

**【事業目的】**

県内企業のニーズと大学等の研究シーズのマッチングを図るコーディネート機能を整備し、産学官の共同研究等により、新技術の開発及び新産業の創出を目指す。

また、知財専任コーディネータを配置し、知財取得や知財を活用した新技術・新製品の開発等を支援する。

**【事業内容】**

①産学官連携コーディネータの設置

産学官に幅広い人脈を持つ人材を産学官連携コーディネータとして配置し、県内の企業ニーズと公設試・大学等の研究シーズのマッチングを図るコーディネートを行うなどして、産学官の共同研究等による新技術の開発及び新産業の創出を目指す。

②知財ビジネスマッチング支援事業

県内中小企業に対し、大手企業が保有する「開放特許」の紹介等を行い、新製品開発や新事業展開を促進する。

○知財ビジネスマッチングセミナー及び個別面談会の開催

③知的財産普及・啓発事業

知財に馴染みが薄い事業者や学生、就業予定者等を対象としたセミナーを開催し、知財に関する認知度の向上及び活用を促す。

④知財経営導入支援事業

知的財産コーディネータを配置し、「開放特許」を有する大企業等と県内中小企業とのマッチングの機会を提供し、製品開発等を加速させる。また、特許出願支援や知財活用製品化支援を行い、経営基盤の強化を目指す。

◇主な予算の内訳：人件費、旅費、セミナー開催費等

**【目指す姿】**

産学官の共同研究等による新技術の開発及び新産業の創出を目指す。

また、県内企業の成長産業への参入を促し、県内ものづくり産業界の活性化を目指す。

**【指標】**

活動指標：知財関連のセミナー開催1回

成果指標：国や県の補助事業で支援した研究開発プロジェクトの50%以上が技術課題を解決又は5年以内に製品化

(6) コスメ技術開発・人材育成拠点整備事業 [72, 292 千円／佐賀県委託金]  
《担当部署：技術振興課》

**【事業目的】**

化粧品に関する技術開発を支援するとともに、美容・健康業界で活躍できる人材を育成する環境を整備し、県内へのコスメティック産業の集積を促進する。

**【事業内容】**

①次世代化粧品に関する技術開発

化粧品先端技術の研究で実績のある専門家を配置し、佐賀大学の化粧品科学共同研究講座において県内企業等の技術開発・商品開発を支援する。

②コスメ専門人材の育成環境の整備

大学や関係機関と連携し、化粧品業界に関心を持つ学生や社会人を対象としたセミナーを実施する。

◇主な予算の内訳：人件費、研究費、セミナー開催費等

**【目指す姿】**

大学と県内企業等の共同研究の促進及びコスメ人材の育成により、県内にコスメティック産業の集積を目指す。

**【指標】**

活動指標：共同研究講座において県内企業等との共同研究6件以上  
コスメ関連セミナーの開催2回

成果指標：共同研究の50%以上が技術課題を解決

(7) 成長型中小企業等研究開発支援事業 [62, 683 千円／国補助金]  
《担当部署：技術振興課》

※国（経済産業省）へ申請予定のため、予算額及び内容に変更の可能性あり

**【事業目的】**

県内ものづくり中小企業が行う精密加工、立体造形、表面処理等の基盤技術の高度化に資する研究開発から事業化までの取組を支援し、企業の競争力強化と新事業創出を推進する。

**【事業内容】**

中小企業等が産学官連携で行う高度なものづくり基盤技術及びサービスモデルの研究開発を支援する。

●令和7年度申請予定 1件以上

令和6年度採択事業2件も継続中。

令和6年度の採択事業は以下2件。

(1) 森鉄工株式会社（鹿島市）【令和6年度～8年度】

ファインブランキングプレスの革新的高機能化によるカーボンニュートラルへの貢献

(2) 株式会社中山ホールディングス（武雄市）【令和6年度～8年度】

過酷環境で自律運転とリモートアクセスが可能なマイクロ建機の  
研究開発によるGXの推進

- ・補助金額：単年度あたり4,500万円以下  
3年間合計で9,750万円以下
- ・補助率：原則2/3以内
- ・事業期間：2年度または3年度

◇主な予算の内訳：補助金、人件費等

**【目指す姿】**

中小企業が産学官連携による高度な研究開発に取り組み、競争力のあるたくましいものづくり企業に成長している。

**【指標】**

活動指標：国への申請1件以上

成果指標：支援した案件の50%以上が技術課題を解決又は5年以内に製品化

**(8) 単身事業者生産性向上支援事業 [26,578千円/佐賀県補助金]**

《担当部署：ものづくり振興課》

**【事業目的】**

物価高騰等により、収益が悪化している従業員がいない事業者の収益力強化を図る。

**【事業内容】**

○補助対象事業者

①従業員のいない事業者

②従前と比較して売上げが10%以上減少していること、または、利益が3%以上減少している事業者

○補助限度額：法人の場合 上限：120万円 下限：30万円

個人の場合 上限：60万円 下限：15万円

○補助率：2/3以内

(ただし、県内の伝統的地場産品製造事業者等については3/4)

◇主な予算の内訳：補助金、人件費 等

**【目指す姿】**

物価高騰等による収益悪化の改善や新たな経済社会の変化に対応するために、新商品の開発、生産性向上の取組などを行う中小企業に対し補助金を交付し、収益力の強化・改善を目指す。

**【指標】**

活動指標：補助金採択件数40社

成果指標：採択事業者が補助金を活用して生産性向上、高付加価値化に取り組み、収益力の強化・改善を達成

(9) 賃金 UP 支援事業 [329,607 千円／佐賀県補助金]

《担当部署：ものづくり振興課》

【事業目的】

原材料・エネルギー価格高騰や人材不足等厳しい経営環境の中、賃金の引上げを促進するため、県内の事業者の生産性向上や高付加価値化を支援する。

【事業内容】

<賃金 UP 支援枠>

○補助対象事業者

①小規模事業者及び中小企業

②事業内最低賃金を5%以上引き上げる事業者  
(地域別最低賃金956円を上回ること)

○補助限度額：小規模個人 上限：60万円 下限：15万円

小規模法人 上限：120万円 下限：30万円

中小企業(小規模除く) 上限：200万円※ 下限：50万円

※上限：200万円については条件により400万円に引き上げる  
制度を設ける可能性がある。

○補助率：2/3以内

(ただし、R5.10.15から事業場内最低賃金を10%以上引上げている事業者  
又は県内の伝統的地場産品製造事業者等については3/4)

<国助成金上乘せ枠>

○補助対象事業者

令和7年4月1日以降に佐賀労働局に「業務改善助成金」の交付申請を行い、  
確定通知を受けている事業者

○補助率：1/5～1/4以内(国助成金の助成残)

◇主な予算の内訳：補助金、人件費 等

【目指す姿】

原材料・エネルギー価格高騰や人材不足等厳しい経営環境の中、県内事業者の生産性向上や高付加価値化に資する取組みを支援することにより、収益力の強化・改善を後押しする。また、それにより生み出された収益を労働者の賃金に還元することで、優秀な人材の確保・育成にも繋げ、県内事業者の経営基盤の強化を図る。

【指標】

活動指標：賃金 UP 支援枠 補助金採択件数 175 社

国助成金上乘せ枠 補助金採択件数 200 社

成果指標：採択事業者が補助金を活用して生産性向上、高付加価値化に取り組み、労働者の賃金引上げが実現

(10) 多様な人材確保環境整備事業 [81,225 千円／佐賀県補助金]

《担当部署：ものづくり振興課》

**【事業目的】**

原油・原材料・エネルギー等の価格高騰により、企業の経営状況が悪化する中、企業における人材不足も深刻となっており、事業継続に影響が生じている。このことから、多様な人材（女性、外国人、シニア等）が安心して活躍できるような職場環境の改善を支援することにより、中小企業の人材確保を図る。

**【事業内容】**

原油・原材料・エネルギーの価格高騰の影響を受けている、県内中小企業の職場環境改善に関する取組を支援する。

- 補助対象事業：就業者の勤務環境の改善を目的とする設備投資（新設及び改修等）
- 補助限度額：50 万円（下限）～200 万円（上限）
- 補助率：2/3 以内
- 補助対象期間：交付決定後～令和 7 年 12 月末
- 補助対象経費：備品費、委託費、外注費（工事費）、借料、その他
- 採択予定件数：50 件

◇主な予算の内訳：補助金、人件費 等

**【目指す姿】**

原油・原材料等の価格高騰の影響を受けている状況においても、多様な人材の確保に意欲的な企業を支援することにより、当該企業の人材の確保を図るほか、他の企業のモデルとなるケースを示すことにより、県内における人材不足の解消に向けた好循環を創出する事を目指す。

**【指標】**

活動指標：補助金採択件数 50 件

成果指標：多様な人材確保に意欲的な県内中小企業の職場環境改善を図り、雇用の創出につなげる。

(11) さが産業ミライ創造事業 [340,126 千円／佐賀県補助金]

《担当部署：さが産業ミライ創造ベース》

**【事業目的】**

DX の推進やスタートアップの発掘・育成を通じ、テクノロジーとビジネスの未来をデザインする。これにより個々の企業や人材に焦点を当てた丁寧な支援を行い、多様性を重視したオープンイノベーションを促進しながら、地域の持続可能な成長を支える新しい価値を創出する。

**【事業内容】**

- ① スタートアップの聖地 SAGA 推進事業 (86,473 千円)

佐賀を起業の聖地とするため、スタートアップを「掘り起こし」から「事

業化」まで一貫支援する。具体的には、起業家を発掘・育成するイベントやビジネスプランコンテスト、ピッチイベントを実施し、個別指導プログラムを通じてシード・プレシード起業家の課題解決と成長を支援する。また、県内外の人材や支援者との連携を促進し、イノベーションエコシステムの強化を図る。このような取り組みを通じて、地域から世界へ挑戦するスタートアップを輩出することを目指す。

② ビジネス確立支援事業 (34,224 千円)

スタートアップの成長を支えるため、情報発信力向上のトレーニングやリリースライティングのアドバイスなどを行う。同時に、県内外の企業や投資家との協業を促進し、商談や実証実験の機会を創出する。さらに、専門知識を持つ外部人材をスタートアップに派遣し、右腕人材として事業運営を支援する。こうした取り組みを通じて、スタートアップが競争力を高め、さらなる事業拡大を実現できる環境を整備する。

③ 資金調達支援事業 (25,617 千円)

資金調達チャンネルを多様化し、スタートアップのスケールアップを支援する。具体的には、出資・融資・クラウドファンディング支援者と協定を締結し、成果報酬型の資金調達支援を導入する。また、個別指導を通じてエクイティファイナンスの実現を目指し、メンターや専門家による継続的な伴走支援を行う。これにより、有望なスタートアップが資金を円滑に調達し、事業拡大や海外進出を実現できるよう後押しする。

④ DX 人材拡大推進事業 (67,359 千円)

DX 即戦力となる IT 人材を育成する。具体的には、求職者や企業内人材、起業志向者を対象に、プログラミング講座や生成 AI 活用講座を開講し、柔軟性・適応性の高い人材を年間 200 名規模で育成する。また、IT スキルを活かした起業・副業を志す人材を支援し、県内企業とのマッチングやフィールドワークを実施する。さらに、IT フェアや啓発イベントを通じて、地域内での DX 推進と IT スキルの「地産地消」を目指す。これらの取り組みにより、生成 AI やクラウドツールを活用できる高度人材を確保し、県内企業の競争力向上を図る。

⑤ 産業 DX 啓発推進事業 (88,072 千円)

佐賀県産業スマート化センターを拠点として、県内企業の DX 推進を総合的に支援する。具体的には個別相談やマッチングの実施、DX に関するセミナーやイベントの開催を通じて、デジタル技術を活用した「攻めの DX」に取り組む企業の増加を目指す。また、事例創出や成功事例の共有を積極的に行い、地域全体で DX の取り組みを広げる。また、経営者コミュニティを活用して、ビジネス情報の収集や交流を促進し、新たなネットワークを形成する。このような基盤をもとに、地方での新規ビジネス創出を視野に入れた環境整備を進め、生産性向上にとどまらず、革新的なビジネスモデルの確立を支援する。



⑥ さが産業ミライ創造ベース事業（運営費）（38,381 千円）

プロパー職員や嘱託職員の人件費、職員旅費、研修費、財団全体の DX に必要な経費（委託費、リース費用など）を計上し、専門的な伴走支援と事業運営の基盤を整備する。

**【目指す姿】**

多様な企業や人材がイノベーションに挑戦できる環境を形成し、佐賀県が日本全国および世界に向けた新規事業や革新的アイデアの発信拠点となる地域を目指す。

**【指標】**

活動指標：スマート化センター利用者数 3,800 名、DX 人材講座受講者数 200 名、個別指導採択者数 24 名、資金調達件数 40 件

成果指標：デジタル技術導入数 120 件、企業や起業家の県外アワード受賞件数 10 件

## 2 設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報提供による経営基盤の強化に関する支援（公2）

### 【事業の趣旨】

県内中小企業の振興を図るため、佐賀県内の経済及び雇用を実質的に支えている中小企業に対し、設備投資支援や取引先拡大支援、人材育成支援及び情報提供による経営基盤の強化に関する支援を行う。

### 【事業の構成】

本事業は、次の事業から構成される。

- 1 さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（販路拡大補助事業）
- 2 さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（生産性改善・高度化補助事業）
- 3 設備貸与事業
- 4 現場力向上・デジタル導入支援事業
- 5 海外出願支援事業
- 6 佐賀県産業イノベーションセンター施設貸与事業

### 【公2個別事業の内容】

(1) さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業（販路拡大補助事業）

[39,615 千円／佐賀県補助金]

《担当部署：ものづくり振興課》

### 【事業目的】

県内ものづくり企業が実施する自社製品や自社技術の宣伝を行う展示会出展等の支援や商談会等を開催し、企業に対する商談やPRの場を支援することで販路拡大を図る。

### 【事業内容】

#### ①展示会等出展支援

県内ものづくり中小企業が、国内で開催される展示会又は商談会に出展し、自社製品や自社技術の販路の拡大を目指す取り組みに対し、その係る経費の一部を補助する。

○補助金限度額：70万円以下

○補助率：1/2以内

○補助対象期間：交付決定日より令和8年2月27日まで（予定）

○採択予定件数：10件

#### ②取引あっせん支援

県内外発注企業及び県内受注企業に関する調査の実施や情報提供、取引あっせん、商談会の開催、展示会への出展支援等を実施し、県内企業の取引拡大を目指す。

ア. 商談会

- 県外の発注企業を招聘した広域的な新規取引先開拓を行うための商談会の県内での開催。
- 製造技術マッチングフェア（北九州市）、九州自動車部品現調化促進商談会（福岡市）への参画。

イ. 展示会

- モノづくりフェア（福岡市）、中小企業テクノフェア（北九州市）へ出展。
- 「佐賀県・鹿児島県エールプロジェクト」において、鹿児島県と合同で関西機械要素技術展（大阪市）（又は九州機械要素技術展）へ出展。
- 「さが半導体フォーラム」において、セミコン台湾（台北市）、ネプコンジャパン（東京都）へ出展。

ウ. 中小企業の振興のために必要な調査の実施及び情報の収集・提供

- 県内外発注企業及び県内受注企業に関する調査を実施して、県内企業名簿を作成し、取引拡大のために活用する。  
佐賀県企業名簿の発行1回

エ. 下請取引に関する苦情又は紛争の相談に応じた解決支援

- (公財) 全国中小企業振興機関協会の「下請かけこみ寺事業」の相談窓口として専門相談員の配置。
- 下請企業の抱える取引に関する相談に対し専門相談員、職員による相談対応。また、必要に応じ無料弁護士相談への取次など問題解決の促進。

◇ 主な予算の内訳：補助金、商談会・展示会費用 等

**【目指す姿】**

- 県内ものづくり中小企業が自社の技術や製品を市場に積極的にアピールし、新規取引先獲得、受注量アップを図ることで、県内ものづくり産業界の活性化を目指す。
- 取引拡大を通じ県内中小企業の利益向上、競争力強化など経営基盤の強化を目指す。

**【指標】**

活動指標：展示会出展補助金採択件数 10 件、取引あっせん件数 160 件  
発注企業のアテンド 10 件、下請かけこみ寺相談件数 30 件  
成果指標：本事業で出展した展示会等での新規取引先 3 件獲得  
取引成立件数 40 件以上

(2) さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業

(生産性改善・高度化補助事業)

[25,166 千円/佐賀県補助金]

《担当部署：ものづくり振興課》

**【事業目的】**

県内ものづくり中小企業が行うDX、GXの実現に貢献する取組であって、設備の高度化や生産環境の改善を実施し、生産性向上による経営安定化を目指す取組を支援する。

**【事業内容】**

県内ものづくり中小企業が行うDX、GXの実現に貢献する取組であって、新規設備やシステムの導入、専門家によるシステム設計・管理等の生産環境の高度化に取り組む投資に要する経費を補助する。

○補助限度額：100万円以上500万円以下

○補助率：2/3以内

○補助対象経費：備品費、役員費、委託費、報償費、費用弁償等

○対象事業者選定方法：事業計画書に基づく審査での選定方式

※賃上げ表明、パートナーシップ構築宣言をした企業には審査時に加算

◇主な予算の内訳：補助金

**【目指す姿】**

県内ものづくり中小企業のDX、GXの実現に貢献する生産性改善・高度化につながる取組を支援することで、課題解決や生産コストの削減による利益の増大を図る中小企業の裾野が拡大する。

**【指標】**

活動指標：補助金採択件数5件

成果指標：採択企業の生産性向上により、導入前と比較して付加価値額向上3社以上

**(3) 設備貸与事業 [1,079 千円／佐賀県貸付金、自主]**

《担当部署：ものづくり振興課》

**【事業目的】**

小規模事業者等（創業者を含む）の設備近代化のための設備投資を支援し、経営基盤の強化を図る。

**【事業内容】**

小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入の促進のため、新たに導入する必要のある設備を当財団が代わって購入し、長期の割賦販売又はリース（賃貸）を実施してきたが、平成30年3月31日をもって新規貸付は終了し、以降は債権管理を行う。

**(4) 現場力向上・デジタル導入支援事業 [30,767 千円／佐賀県補助金]**

《担当部署：ものづくり振興課》

## 【事業目的】

県内ものづくり中小企業の現場改善、経営改善、デジタル技術導入等の支援、及び勉強会・セミナー等を実施し現場力の強化、経営の安定化を図る取り組みを支援する。

## 【事業内容】

専門員等による個別企業支援（現場改善支援、技術的支援、経営改善支援、品質保証支援、デジタル技術導入支援等）を実施する。

### ① 人員体制

現場改善、経営改善、品質保証、生産技術部門等に従事した経歴を有する人材を専門員として6名配置する。また、必要に応じて外部専門家の活用も実施。

### ② 支援内容

- I) 生産性向上に関する支援（5S、QC活動等）
- II) 技術分野に関する支援（板金・プレス・機械加工等に関する基礎的事項）
- III) 経営改善に関する支援（原価計算、事業計画等）
- IV) 品質保証に関する支援（ISO等）
- V) デジタル技術導入に向けた企業診断（現状分析、課題抽出等）
- VI) デジタル技術導入の支援
- VII) 導入したデジタル技術を活用できる人材の育成支援
- VIII) セミナー、勉強会、工場見学等の実施

◇主な予算の内訳：専門員謝金、旅費 等

## 【目指す姿】

県内ものづくり中小企業の現場力改善やデジタル技術導入を支援することにより、知識と技術を持った人材育成、人材確保を通じて、生産現場の効率化と収益性の向上を図り、他社との競争力を強化することを目指す。

## 【指標】

活動指標：

- ・現場力向上・デジタル導入支援を希望する企業への訪問ヒアリング 50件
- ・現場力向上・デジタル導入支援企業年間 15社以上
- ・県内ものづくり企業の従業員のレベルアップを目的としたセミナー、勉強会、企業見学会を9回実施
- ・セミナー参加者 100人以上

成果指標：

- ・支援企業の中で生産性改善、経営改善等の支援により、支援前と比較して改善した企業を年間6社以上
- ・セミナー参加者の満足度 80%以上

(5) **採択前提** 海外出願支援事業

[5, 304 千円／国補助金]  
《担当部署：技術振興課》

**【事業目的】**

特許や商標等知的財産権の外国出願に要する費用の一部を補助することにより、県内中小企業の海外事業展開を支援する。

**【事業内容】**

中小企業等の外国出願費用の一部を補助する。

○補助対象：日本国特許庁へ出願済の特許や商標等であって、原則それと同一名義・同一内容で外国へ出願を行う案件

○補助限度額：1企業当たり 300 万円（複数案件の場合）

特許出願 150 万円/件

意匠・商標出願等 60 万円/件

冒認対策商標出願 30 万円/件

○補助率：出願に要する経費（出願料、代理人費用、翻訳料等）の 1/2 以内

◇主な予算の内訳：補助金

**【目指す姿】**

海外への事業展開を知財・経費面から支援することで、県内中小企業等の国際競争力が強化されている状況を目指す。

**【指標】**

活動指標：補助金採択件数 9 件

成果指標：県内企業の海外進出、延べ国数 10 以上

(6) 佐賀県産業イノベーションセンター施設貸与事業

[14, 427 千円／佐賀県委託金等]  
《担当部署：総務企画課》

**【事業目的】**

県内で事業化を考え創業、経営革新、新分野進出等を目指す個人、中小企業者等が研究開発、販路開拓等の用に供するため、貸研究開発室、貸研修室を設置し、研究開発や人材育成の環境を整える。

**【事業内容】**

佐賀県が設置した佐賀県産業イノベーションセンターの指定管理者として、企業の研究開発や人材育成事業等に対し施設の貸与を行うとともに、施設等の適正な管理と利用料金の徴収等を行う。

**①研究開発室の貸与**

3～5年間にわたる新製品、新技術開発等の新たなビジネスに取り込まれる中小企業等に対する研究開発室の貸与。

○部屋数：5部屋

## ②研修室の貸与

県内中小企業等が研修や会議、セミナー等で活用できるよう、研修室の貸与。

○部屋数：2部屋

### 【目指す姿】

中小企業者等の研究開発や人材育成事業等に対し施設の貸与を行うことで、県内における創業、人材育成の「土台作り」の場所として多くの利用を目指す。

### 【指標】

活動指標：研究開発室全室利用／研修室年間170件利用

成果指標：利用者満足度95%以上

利用者数増加により、県内産業のさらなる発展と企業成長に寄与する。

### 3 県内中小企業の福利厚生充実を促進し、人材確保や定着化を図ることによる企業活力の維持・向上に関する支援（公3）

#### 【事業目的】

中小企業単独で実施が困難な福利厚生充実を図ることにより、人材確保や定着化に資することを目的に、健康増進、自己啓発、余暇活動等の福祉サービスを提供。

事業対象：中小企業事業主及び当該中小企業の従業員（会員制）

#### 【公3個別事業内容】

##### （1）中小企業勤労者福祉サービスセンター事業

[30,269千円／受取会費、佐賀県・県内市町・事業所負担金等]

《担当部署：中小企業勤労者福祉サービスセンター》

#### 【事業目的】

佐賀県の中小企業で働く方々の福利厚生を充実させることにより、事業所における人材確保や定着化に寄与し、企業活動の維持・向上を図る。

#### 【事業内容】

中小企業単独で実施が困難な福利厚生充実を図るために会員に一部助成や割引を行い、健康増進、自己啓発、余暇活動等の福祉サービスを提供する。

##### ①「健康増進事業」

会員の健康を増進するための人間ドック・脳ドック・一般健診・インフルエンザ予防接種にかかる費用の助成。

##### ②「自己啓発事業」

会員が県内3か所の施設（カルチャーセンター等）で実施の各種セミナー等を受講する際の入会金や受講料の助成。

##### ③「余暇活動事業」

会員の飲食（県内の飲食店）、宿泊（国内全てのホテル・旅館）、国内ゴルフ場利用、観劇、コンサート鑑賞等を行う際にかかる費用の助成。

##### ④「その他事業」

会員に年4回（5月・8月・11月・2月）の会報誌企画（サッカー観戦等）の実施及び当該企画への参加費用の助成。

#### 【目指す姿】

中小企業勤労者福祉サービスセンターの事業を利用いただき、会員の健康増進、自己啓発、余暇活動の充実を図ることにより、事業所の発展につながる活力を引き出していく。

#### 【指標】

活動指標：会員事業所数及び会員数の拡大（純増 10社・62人）

成果指標：サービスセンター事業の満足度 90%以上



#### 4 県内中小企業の事業主及び当該企業に勤務する従業員の在職中の生活を安定させるための支援（他1）

##### 【個別事業の内容】

##### （1）共済給付事業

[4,986 千円／受取会費]

《担当部署：中小企業勤労者福祉サービスセンター》

##### 【事業目的】

県内中小企業の事業主及び当該企業に勤務する従業員の在職中の生活を安定させるための支援を目的とする。

##### 【事業内容】

中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員である県内中小企業の事業主及び当該企業に勤務する従業員の生活の安定と福祉の増進を図るため、（一財）全国勤労者福祉・共済振興協会の共済制度を活用して、会員への各種慶弔給付を実施。

##### 【目指す姿】

中小企業勤労者福祉サービスセンターの事業を利用いただき、会員の福利厚生の実現を図ることにより、事業所の発展につながる活力を引き出ししていく。

##### 【指標】（再掲）

活動指標：会員事業所数及び会員数の拡大（純増 10社・62人）

成果指標：サービスセンター事業の満足度 90%以上

## 5 地域産業の高度化・新産業の創出、科学技術の振興を図るために企業や大学等が行うシンクロトロン光（放射光）を利用した研究に関する支援（公4）

《担当部署：九州シンクロトロン光研究センター》

### 【事業の趣旨】

地域産業の高度化、新産業の創出及び科学技術の振興に寄与することを目的として設置された佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター（以下「研究センター」という。）を運営し、企業や大学等が行うシンクロトロン光（放射光）を利用した研究支援を行う。

### 【公4個別事業の内容】

#### （1）佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター運営事業

[627,527千円／佐賀県委託金等]

### 【事業目的】

地域産業の高度化、新産業の創出及び科学技術の振興に寄与するため、シンクロトロン光（放射光）を利用した研究開発の支援やシンクロトロン光に関する研究開発を行う。

### 【事業内容】

研究センターの指定管理者として、施設設備の管理や貸与、企業・大学等が行うシンクロトロン光を利用した研究開発の支援、シンクロトロン光の光源とその利用に関する研究開発、諸活動によって得られた知見等の成果普及を行う。

#### ① 施設貸与・利用支援

県内の半導体、エネルギー、農林水産などの重点産業や基幹産業等の振興に貢献するための利用促進や機器整備を行う。

##### ア. 利用支援

##### ○県有ビームライン（7本）の利用課題募集、利用支援

	区分	成果公開	利用料金（税込）	説明
県内	一般利用	非公開	122,100 円/日	研究センターの設置目的に沿った利用
	産業利用	公開	12,100 円/日	成果普及のための利用情報公開を前提にした産業用途での利用
	包括利用	非公開	48,400 円/半日	計画・測定・分析・解析まで研究センターが一括支援
県外	一般利用	非公開	244,200 円/日	研究センターの設置目的に沿った利用
	重点分野利用	公開	24,200 円/日	県施策における重点分野を対象とした利用（半導体関連分野、エネルギー関連分野、農林水産関連分野）
	トライアル利用	非公開 (利用報告要)	無料	利用成果の予測が不明確な場合の試行利用（初回1回のみ利用可能）

## イ. 利用促進

### ○県有ビームラインの利用促進

- ・産業利用コーディネート活動（企業訪問、利用相談、課題解決の提案）
- ・包括利用制度（県内企業対象：利用相談、実験の代行実施、結果の分析・報告共有）の実施
- ・県立試験研究機関との連携（相互課題研修、共同研究等）

機関名	研究テーマ・内容（予定）	備考
農業試験研究センター	花の品種改良（花色・サイズの改良）	産業利用
林業試験場	木材の年輪内材質形質の評価技術の確立	共同研究
有明水産振興センター	佐賀海苔の品質と評価	共同研究

※上記の他、果樹試験場や畜産試験場等との連携も行う。

- ・九州・沖縄の試験研究機関や大学等との産学官連携
- ・県内の重点産業や基幹産業の成果発現に繋げるための利用促進活動
- ・佐賀大学との連携強化

### ○他機関ビームラインの運営支援

他機関ビームライン設置者（大学、企業）のニーズ把握や運営支援

## ウ. 施設設備の整備・高度化

- ・県が実施する光源加速器やビームラインの整備に対する技術的な支援
- ・農林水産業等、県内産業の付加価値創出を目的とした機器整備・高度化

## エ. 利用者サービスの向上

- ・ユーザーへのアンケート調査の実施
- ・アンケートを踏まえた利用制度やサービス向上策検討

## オ. 運営方針の検討・策定

- ・センター職員で構成するタスクチームによる県内の産業振興や他のシンクロトロン光施設の現状を踏まえた戦略的長期ビジョン、ビームライン整備方針、人員体制等の検討及び方針策定
- ・関係機関等（機構・県・外部有識者）との調整

## ②シンクロトロン光の研究・普及

### ア. 試験研究

- ・研究センターの試験研究費を活用して研究上の着想を検証するとともに、文部科学省の科学研究費助成事業等の競争的外部資金の獲得に努め、研究の進展を図る。
- ・産学共通の産業課題（農業・食品分野等）について、課題解決に向けた共同研究を行う。

### イ. 人材育成

- ・将来のセンター利用や県内産業への貢献を目的とした大学や公設試・高専等向けの講習会等の実施
- ・地域貢献のための中高生のインターンシップ研修等の受入れ

ウ. 広報啓発

- ・成果発信：研究成果報告、利用報告書、年報の公開、学会・論文誌による成果発表
- ・普及活動：関係機関との連携や各種イベントによる PR 活動
- ・広報活動：施設見学、一般公開、HP 等による情報発信

エ. 運営方針の検討・策定

- ・センター職員で構成するタスクチームによる県内の産業振興や他のシンクロトロン光施設の現状を踏まえた戦略的長期ビジョン、ビームライン整備方針、人員体制等の検討及び方針策定
- ・関係機関等（機構・県・外部有識者）との調整

◇主な予算の内訳：

- ・利用支援・促進費用（試験研究、イベント実施等）
- ・施設維持・運転費用（保守管理、光熱水費等）
- ・人件費

**【目指す姿】**

企業や産学官が連携して実施する「次世代のモノづくり」につながるシンクロトロン光の産業利用を支援することにより、モノづくりの先端技術や新製品の研究・開発に貢献し、ものづくり産業の活性化を目指す。

**【指標】**

活動指標：

- ① 県有ビームライン利用の確保（施設の利活用と利用事例の創出）

利用件数	140 件
利用時間	2,600 時間
- ② 産業利用コーディネート活動等を通じた県内利用、重点分野利用の確保（地域産業への貢献）

企業・公設試・大学等延べ営業件数	100 件以上／年
県内利用件数（大学を除く）	50 件以上／年
県内企業・公設試の新規課題利用件数	5 件／年

成果指標：

- ・シンクロトロン光を活用した産業利用事例の創出
- ・次世代のモノづくりにつながる先端技術や新製品の研究・開発を行う企業等の増加

## 6 農林水産物、加工食品等県産品の販売強化や販路開拓に関する支援（公5）

《担当部署：さが県産品流通デザイン公社》

### 【事業の趣旨】

地域産業の振興を図るため、県産品（農林水産物、加工食品等）を扱う県内中小・零細事業者等を支援して県産品の販売を促進する。

### 【事業の構成】

本事業は次の事業から構成される。

- 1 県産品情報発信力強化事業
- 2 県産品情報発信拠点運営事業
- 3 さが園芸 888 マッチング支援事業
- 4 大都市圏販売力強化支援事業
- 5 物産振興支援事業
- 6 県産品 PR・販売促進事業
- 7 輸出開拓・促進事業

### 【公5個別事業の内容】

(1) 県産品情報発信力強化事業 [29,741千円／佐賀県補助金]

### 【事業目的】

佐賀県産品の販売促進を目指し、大都市圏の一般消費者をメインターゲットとして、継続的に情報発信を行うことにより県産品の認知度及び評価の更なる向上を図る。

### 【事業内容】

#### ① メディア等による情報発信

県産品ファンの獲得を狙った、HP、SNS 及びイベントによる県産品の情報発信の実施。

クリエイターとの連携による商品開発、情報発信を通じて、県産品の認知度向上・ブランド力の強化を図る。

県産品ファンが、いつでも、どこにいても購入できるよう、EC サイトやふるさと納税等を PR。

#### ② 情報発信力強化支援

事業者自身の「伝える力」を強化する伴走型支援を実施

○情報発信力強化講座開催

○バイヤーに向けた展示会等への出展サポート

予算の内訳：委託料、旅費、出展料 等

### 【目指す姿】

大都市圏を中心に県産品の認知度及び評価が向上し、継続的に購入してくれるファンが増加している。

### 【指標】

成果指標：PRTIMES 経由の記事掲載	120 件
ホームページ PV 数	7 万 8 千 PV
さがぴん SNS フォロワー	6,000 人増

## (2) 県産品情報発信拠点運営事業

[64,106 千円／佐賀県補助金・手数料他]

### 【事業目的】

コムボックス佐賀駅前の観光・県産品情報発信拠点「SAGA MADO」に、地元客をはじめ、観光客やビジネス客等呼び込むことと併せて、上質な県産品に触れてもらうこと、県産品や観光資源など佐賀県の情報に触れてもらうこと、それらの情報を広く発信してもらうことにより、「佐賀県」の県産品をはじめとする認知度及びプレゼンスの向上を図る。

また、デジタル技術を活用して県産品のテストマーケティング機能を強化することにより、県産品の販売促進を図る。

### 【事業内容】

- ① 県産品加工食品や工芸品のテストマーケティング・展示・販売の実施
- ② 県産品の POP UP や PR イベント等の実施
- ③ 情報発信拠点として県産品やイベントの情報発信
- ④ AI カメラ連動レジ等のデジタル技術を活用し、県産品の各事業者へアドバイスを含めたフィードバックを実施

◇主な予算の内訳：委託料、負担金、ソフトウェア等保守料、旅費等

### 【目指す姿】

県産品の情報が発信され、認知度及びプレゼンスが向上し、県産品の販売促進につながる。

### 【指標】

活動指標：SNS での情報発信件数	450 件
事業者へのフィードバック数	100 件／年
成果指標：SAGAMADO の利用者数	600 人／日
SNS フォロワー数	5,000 人

## (3) さが園芸 888 マッチング支援事業

[9,135 千円／佐賀県補助金]

### 【事業目的】

さが園芸 888 運動と連動し、園芸生産者の販路として産直 EC 支援、ホテル

飲食店とのマッチングや高質スーパーでの首都圏フェアの実施を通じて、販売先の確保（出口対策）、高単価での取引の推進を図る。

**【事業内容】**

- 産直 EC サイト支援
- ホテル飲食店とのマッチング支援
- 大都市圏でのトライアルフェア開催

◇主な予算の内訳：委託料、旅費 等

**【目指す姿】**

- 園芸生産者の売れる野菜への栽培意欲や契約栽培に関する意識が向上している。
- 唯一無二 こだわり野菜・果物のニーズがある販売先とのマッチング件数が増加している。

**【指標】**

活動指標：商談件数 20 件（成約 5 件）

**（４）大都市圏販売力強化支援事業** [38,043 千円／佐賀県補助金]

**【事業目的】**

県内事業者の企画力や商品開発力の向上、バイヤーとのマッチング機会の創出、新たなチャネル開拓及び営業フォローなどの支援を行うことにより、県産加工食品の大都市圏への販路開拓及び販売拡大を図る。

**【事業内容】**

- ①専門家による実践的なブラッシュアップ支援、販路開拓に向けた研修会等の実施
- ②大都市圏での展示商談会への佐賀県ブースの出展
- ③卸事業者（問屋）の機能（営業・商品管理・物流等）を活用した県産品の提案
- ④大都市圏の量販店での県フェアの実施やインターネット通販サイトでの県産品の販売

◇主な予算の内訳：委託料、旅費、出展料 等

**【目指す姿】**

県内事業者の自立かつ持続可能な企業活動に資することを目的とした事業を実施することで、大都市圏において県産品の「売れる仕組み」が構築される。

**【指標】**

活動指標：育成件数 5 社以上  
成果指標：成約件数 1,100 件以上

(5) 物産振興支援事業

[5, 270 千円／佐賀県補助金等]

【事業目的】

百貨店、量販店等で開催される物産展等に県内事業者等を斡旋するほか、大手卸等の取引窓口として佐賀県物産品の販路拡大を図る。

【事業内容】

- ①百貨店、量販店等で開催される「九州物産展」や「佐賀フェア」等についての提案、新規開拓による県内事業者の斡旋、広告媒体等による佐賀県産品の認知度向上を図る。
- ②大手卸等と直接取引のできない県内食品メーカーを対象に取引に際しての窓口として受発注・請求・支払等の業務の実施。また、更に事務処理の効率化を図るとともに EC 販売等への提案を実施。

◇主な予算の内訳：旅費、通信運搬費、報償費 等

【目指す姿】

県産品の販売・斡旋等の取引窓口の機能を有効活用し、県産品の販路が着実に広がっている。

【指標】

- 活動指標：物産展等のイベントや自主販売への参加 60 件  
成果指標：新規出展者数 5 社

(6) 県産品 PR・販売促進事業

[87, 997 千円／佐賀県補助金・手数料他]

【事業目的】

九州佐賀国際空港にテナントショップを設置し、県産品の展示・紹介・販売、情報の提供を行うことにより、認知度向上、販売促進につなげるとともに、佐賀県のプレゼンスの向上を図る。

【事業内容】

主に販売に力点を置いた運営をし、県産品の展示・販売、佐賀酒の有料試飲コーナーの設置や、店舗前イベントコーナーにおいて商工団体や市町との連携強化による特産物等の販売イベントを開催するほか、県内外での PR 販売会に積極的に参加していく。

- 取扱い品目：1, 200 品目以上
- 出店事業者：120 社
- 佐賀酒有料試飲コーナー

◇主な予算の内訳：商品仕入、賃料、人件費 等

【目指す姿】

県産品の良さや質の高さ、また、その魅力が九州佐賀国際空港を利用する方に伝わり、県産品の販売促進につながっていく。



**【指標】**

活動指標：新規取扱い事業者 10 社

成果指標：売上目標 70,000 千円

**(7) 輸出開拓・促進事業 [49,502 千円／佐賀県補助金]****【事業目的】**

県産品輸出可能性等調査事業のフォローアップ等を実施し、県産品の海外への販路拡大の促進を図る。

**【事業内容】**

- ①輸出可能性や輸出量拡大が期待できる地域や品目について、輸出の実現や商品の定番化のための取組の実施
  - 県産品進出状況調査、市場調査、景況調査その他情報収集、新規市場開拓
  - 新たな海外バイヤー等の発掘
  - 各国における商談会の開催、試飲試食会等のプロモーション活動
  - 輸入卸業者、小売業者等とのネットワーク構築
  - 県内事業者の伴走型育成支援
- ②県産品の最大輸出仕向地である香港にオフィス機能を設置
  - 香港にレップ（代理人）を設置し、現地最新情報収集、販路開拓、機動的な県内事業者支援の実施
- ③中国に向けた輸出量拡大、新規市場開拓
  - 中国への日本酒等の輸出量の拡大及び中国国内新規市場の開拓

◇主な予算の内訳：委託料、フェア開催費、旅費 等

**【目指す姿】**

新たに県産品を取り扱う海外輸入業者や輸出に取り組む県内事業者、継続的に輸出を実施している事業者が増加し、輸出品目や輸出相手国が拡大しながら県産品の輸出量が増加している。

**【指標】**

成果指標：新規輸出入事業者の発掘および

伴走型育成支援参加事業者 5 社以上

新規参入（新品目含む）を達成する県内事業者数 8 社以上

## 7 その他県産品販売支援に関する支援（他2）

《担当部署：さが県産品流通デザイン公社》

### 1) 協議会と連携した販売促進事業〔自主・佐賀県補助金〕

県産品の販路開拓、情報発信など販売促進について、関係協議会（県・市町・関係団体等）等と連携、協力して推進するとともに協議会事務局の運営を行う。

#### 【参考】関係協議会

①佐賀県農林水産物等輸出促進協議会 [19,500千円]

#### 【事業目的】

海外市場における佐賀ブランドの確立に取り組み、高品質な県産農林水産物等の輸出促進を図る事業を支援する。

#### <構成団体>

農業団体、関係市町、県、当財団 等 12 機関 事務局：当財団、県

#### 【事業内容】

- ア. 産地PR・海外バイヤーの招聘
  - 海外の輸入業者や販売店舗関係者、国内の輸出業者等の招聘
- イ. 海外販売促進活動
  - 海外の小売店、飲食店等でのプロモーション
  - 販促資材の作成
  - メディア広告
  - 見本市等での試食宣伝PR活動
- ウ. 海外市場開拓調査
- エ. 輸出人材育成研修
- オ. 佐賀牛EU市場参入に向けた市場調査

◇主な予算の内訳：販売促進イベント費、バイヤー招へい費、旅費 等

#### 【目指す姿】

県及び当財団事業と連動した事業展開に取り組みながら、より具体的な営業活動支援や販路拡大支援を実施し、佐賀ブランドを確立している。

## 8 収益に関する事業（収1）

《担当部署：さが県産品流通デザイン公社》

### 【事業の趣旨】

ふるさと納税に関する事業及び農林水産物、加工食品等県産品の販売事業により収益向上を目指す。

### 【事業の構成】

本事業は次の事業から構成される。

- 1 ふるさと納税に関する事業及び県産品の販売事業

### 【収1個別事業の内容】

#### （1）ふるさと納税に関する事業及び県産品の販売事業

[17,068 千円／売上等収入]

### 【事業目的】

県のふるさと納税の返礼品に関わる受発注業務や、事務所等における県産品の販売を通し、収益の向上を目指す。

### 【事業内容】

- ①ふるさと納税制度を利用した寄付者に対し、「ふるさとチョイス」のお礼の品（県産品）の受発注から商品到着までの管理確認及び支払業務等を行うとともに商品開拓、PR業務も行う。
- ②さが県産品流通デザイン公社の事務所における県産品販売

◇主な予算の内訳：人件費、商品仕入 等

### 【目指す姿】

安定的に収益が向上していく。

### 【指標】

活動指標：ふるさと納税取扱い事業者を10社増加  
成果指標：ふるさと納税額の増加